

事業計画書

2025年度（2025年4月1日～2026年3月31日）

作成日：2025年3月31日

NGO 国際人道支援機構

1.事業概要

業種	生活困窮者支援、地域福祉、防犯啓発、人権啓発、文化芸術支援事業等	団体設立日	2024年2月14日
創業の目的・動機	「誰一人取り残さない社会の実現」を理念として設立された。生活困窮、孤独・孤立、いじめ、誹謗中傷、地域防犯等の社会課題に対し、行政や地域団体と連携しながら実践的な支援を行うことを目的とする。 また将来的には一般社団法人化を目指す。		
経営者の略歴	代表者：藤倉武尊 元自衛官として勤務した後、政治家秘書や行政書士補助者等を経験し、現在は弁護士秘書やNPO法人の理事長も務めている。		

2.事業・活動内容

事業・活動内容	<ul style="list-style-type: none">生活困窮者支援事業として、生活相談、生活保護申請同行支援、食料支援等を継続的に実施する。孤独・孤立対策として、地域交流活動『子ども食堂』等の居場所づくり活動を推進する。地域安全活動として、防犯パトロール、地域清掃活動及びサイバー防犯啓発活動を実施する。いじめ、誹謗中傷、人権問題等に対する相談支援及び啓発活動を行う。SNS、動画配信等を活用した広報・啓発活動を強化する。行政機関、社会福祉協議会、地域団体、民間企業等との連携体制を強化する。ボランティア及び賛助会員の拡充を行い、安定した運営基盤の構築を図る。将来的な一般社団法人化及び事業拡大に向けた準備を進める。 <p>2025年度は、地域社会との連携をさらに強化し、支援活動の拡充及び継続的な運営体制の整備を重点目標とする。</p>
セールスポイント	生活困窮者支援、防犯・人権啓発、地域交流活動等を総合的に行う実践型支援団体である。行政同行支援や地域清掃、防犯活動など現場に寄り添った活動を強みとしており、SNSや動画配信を活用した情報発信力にも特徴がある。また、行政機関、社会福祉協議会、地域団体、民間企業等との連携を重視し、地域社会全

	<p>体で支え合う体制づくりを推進している。</p> <p>さらに、弁護士秘書でもある代表の知識を活かし、法的観点から相談者に寄り添った支援体制を構築している。</p>
--	--

3.必要な資金

設備資金	事務所設備費	約 50,000 円
運転資金	事務所維持費	約 200,000 円
	通信費、交通費等	約 100,000 円
	交際費	約 500,000 円

4.事業の見通し

	2026年3月頃	2027年3月頃	2028年3月頃	補足・備考
①収益	3,000,000	4,000,000	4,000,000	
②支出	2,000,000	2,000,000	2,000,000	
③経費（人件費等）	0	1,000,000	1,000,000	役員に対する報酬等の支払いについては、法人化が完了するまでは予定しておりません。
合計（①-②-③）	1,000,000	1,000,000	1,000,000	